iv　The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Application deadline : 17 : 00, 9th, August, 2023.

⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 5th, September, 2023.

⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑽　Contact point for the notice : AKITA Yukinobu, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年７月11日

契約担当官

航空自衛隊第５航空団

会計隊長　渡邉　一夫

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　45

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

扇風機　外

⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。

⑷　納入期限　入札説明資料による。

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし

⑺　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域の次の等級に格付けされている者であること。

「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級

⑷　調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。

⑸　防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者ではないこと。

⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先

〒889―1492 宮崎県児湯郡新富町大字新田19581　航空自衛隊新田原基地会計隊契約班　岡崎　康輔　電話0983―35―1121（代表）内線5738

⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。

⑶　入札説明資料の交付期限　令和５年８月31日午後５時

⑷　入札書の受領期限　令和５年８月31日午後５時

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時　令和５年９月１日午前10時30分

⑹　開札の場所　航空自衛隊新田原基地司令部庁舎１Ｆ入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明資料による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Kazuo Watanabe, Chief of the Accounting Section, 5th Air Wing, Japan Air Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric fan and Other items

⑷　Delivery period : As shown in the tender document.

⑸　Advertisement for another bid in the future : Not expected.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.

③　Have grade A, B, C or D on “Sale of products” in the Kyushu and Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Prove they can deliver the product, on the standard and quantity specified by this notice.

⑺　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 31 August, 2023 ; 10 : 30 AM, 1 September, 2023 in case of by hand

Contact point for the notice : Kosuke Okazaki, Contract Unit Accounting Section, 5th Air Wing, Japan Air Self Defense Force, Ministry of Defense, 19581 Nyuta Shintomi-cyo Koyugun Miyazaki 889―1492 Japan TEL 0983―35―1121 ext. 5738

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年７月11日

契約担当官

航空自衛隊第５航空団

会計隊長　渡邉　一夫

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　45

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

物品棚　外

⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。

⑷　納入期限　入札説明資料による。

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし

⑺　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。